

昭和29年における本県工業の概況

調査課商工調査係

1. 概況

昭和29年における製造業の総事業所数は5,926、総従業者数は56,888人、総出荷額は577億円である。

これを前年に比較すれば事業所数で332(5.9%)、従業者数で1,135人(2%)、出荷額で17億円(3%)と極めてわずかな増加を示したにすぎないが、これは昭和28年10月からのデフレ政策の影響によるものとみられる。昭和25年以降の推移を指数化してみると第1表のとおりである

者数で1,135人(2%)、出荷額で17億円(3%)と極めてわずかな増加を示したにすぎないが、これは昭和28年10月からのデフレ政策の影響によるものとみられる。昭和25年以降の推移を指数化してみると第1表のとおりである

第1表 総事業所数、従業者数及び出荷額累年比較 (金額単位百万円)

年次	総事業所数		総従業者数		総出荷額		
	実数	昭和25年対比(%)	実数	昭和25年対比(%)	実額	昭和25年物価水準に換算した額	昭和25年対比(%)
昭和25年	5,141	100	44,038	100	16,102	—	100
26年	5,790	112.6	48,388	109.9	30,849	22,274	138.3
27年	5,615	109.2	50,945	115.7	42,675	30,159	187.3
28年	5,594	108.8	55,753	126.6	56,000	39,052	242.5
29年	5,926	115.3	56,888	129.2	57,700	40,634	252.4

第2表 産業別構成

(金額単位百万円
附加価値額は従業者4人以上の事業所のみ)

産業別	事業所数	百分比(%)	従業者数	百分比(%)	出荷額	百分比(%)	附加価値額(4人以上)	百分比(%)
合計	5,926	100	56,888	100	57,700	100	17,058	100
食料品工業	2,234	37.7	13,007	22.9	14,680	25.4	2,364	13.9
繊維業	516	8.7	5,400	9.5	3,183	5.5	621	3.6
衣服及び身廻品製造業	188	3.2	1,214	2.1	317	0.5	83	0.5
木材及び木製品	1,057	17.8	4,884	8.6	2,624	4.6	581	3.4
家具及び建具	229	3.9	887	1.6	288	0.5	92	0.5
紙及び紙製品	59	1.0	657	1.1	497	0.9	97	0.6
印刷出版及び類似産業	129	2.2	1,167	2.0	478	0.8	257	1.5
化学工業	142	2.4	894	1.6	1,269	2.2	379	2.2
石油及び石炭製品製造業	6	0.1	155	0.3	258	0.4	62	0.4
ゴム製品	11	0.2	29	0.0	7	0.0	2	0.0
皮革及び皮革製品	15	0.3	214	0.4	332	0.6	69	0.4
ガラス及び土石製品	510	8.6	4,347	7.6	3,111	5.4	2,258	13.2
第一次金属	25	0.4	1,139	2.0	1,383	2.4	648	3.8
金属製品	155	2.6	1,177	2.1	331	0.6	157	0.9
武器	4	0.0	419	0.7	63	0.1	—	—
機械	145	2.5	3,138	5.5	1,711	3.0	708	4.2
電気機械器具	115	1.9	14,927	26.3	25,625	44.4	8,099	47.5
輸送用機械器具	113	1.9	1,015	1.8	852	1.5	334	2.0
医療理化学機械写真等	45	0.8	555	1.0	188	0.3	91	0.5
その他の製造業	227	3.8	1,663	2.9	501	0.9	160	0.9

2. 産業別構成

事業所数について、産業別構成をみると、食料品工業が最も多く、全製造業の37.7%を占め、次いで木材及び木製品製造業(17.8%)、繊維業(8.7%)、ガラス及び土石製品製造業(8.6%)が比較的に高率を示している。従業者数については、電気機械器具工業(26.3%)、食料品工業(22.9%)が高率を占めているほかは、いずれも10%以下である。

出荷額をみると、従業者数において高率を占める電気機械器具工業、食料品工業がそれぞれ44.4%、25.4%と全製造業の約70%近くを占め、他はいずれも従業者数と

同様10%以下となつている。

3. 規模別構成

従業者3人以下の零細規模のものは、事業所数で61.6%と総数の半分以上を占めているが、従業者数は14.5%、出荷額は4.4%にすぎない。これに対し200人以上の大規模工場は事業所数では0.4%にすぎないが、従業者数で33.6%、出荷額では57.6%を占め3人以下の工場と対照的である。

このことから200人未満の工場は数においては、99.6%と圧倒的に多いが、出荷額では総額の半分にも及ばない状態にある。

第3表 規模別構成 (金額単位:百万円)

規模別	事業所数	百分比(%)	従業者数	百分比(%)	出荷額	百分比(%)	附加值額	百分比(%)
總計	5,926	100	56,888	100	57,700	100	-	-
従業者 3人以下	3,611	66.1	8,267	14.5	2,526	4.4	-	-
// 4人以上計	2,275	(38.4)	48,621	(85.5)	55,174	(95.6)	17,058	100
// 4人~29人	2,069	34.9	19,181	33.7	12,378	21.4	3,193	18.7
// 30人~199人	183	3.1	10,346	18.2	9,587	16.6	2,692	15.8
// 200人~999人	18	0.3	7,062	12.4	9,109	15.8	3,786	22.2
// 1,000人以上	5	0.1	12,032	21.2	24,100	41.8	7,386	43.3

第4表 経営組織別、開設年別事業所数

産業別	事業所数	経営組織別				開設年別						
		会社	組合	個人	その他	昭和20年以前	21~24年	25年	26年	27年	28年	29年
總計	5,926 (100)	1,215 (20.5)	102 (1.7)	4,591 (77.5)	18 (0.3)	2,889 (48.7)	1,406 (23.7)	383 (6.5)	316 (5.3)	348 (5.9)	319 (5.4)	265 (4.5)
食料品工業	2,234	398	85	1,738	13	1,188	400	167	127	130	121	101
紡織業	516	90	2	423	1	264	106	36	38	24	20	28
衣服及び身廻品製造業	188	32	2	154	—	52	55	24	15	18	16	8
木材及び木製品製造業	1,057	250	4	803	—	467	344	59	40	53	40	54
家具及び建具製造業	229	38	—	191	—	120	70	5	6	13	9	6
紙及び類似品製造業	59	11	1	47	—	24	12	7	5	3	4	4
印刷出版及び類似産業	129	44	—	84	1	61	32	6	15	8	7	—
化学工業	142	28	1	113	—	36	66	11	12	12	3	2
石油及び石炭製品製造業	6	4	—	2	—	6	—	—	—	—	—	—
ゴム製品製造業	11	1	—	10	—	5	4	2	—	—	—	—
皮革及び皮革製品製造業	15	6	—	9	—	4	3	1	1	3	2	1
ガラス及び土石製品製造業	510	77	1	432	—	304	70	28	22	40	28	18
第一次金属製造業	25	19	1	5	—	9	9	1	1	1	3	1
金属製品製造業	155	33	—	122	—	66	49	8	5	10	9	8
武器製造業	4	1	1	2	—	—	2	—	1	—	—	1
機械製造業	146	56	—	90	—	62	46	4	7	11	8	8
電気機械器具製造業	115	64	1	50	—	37	36	5	1	8	19	9
輸送用機械器具製造業	113	17	2	94	—	80	17	2	6	4	3	1
醫療理化学機械写真等製造業	45	11	—	34	—	8	20	5	4	—	4	4
その他の製造業	227	35	1	188	3	96	65	12	10	10	23	11

4. 経営組織と開設年別構成

個人経営の事業所は総事業所数の77.5%、会社組織は20.5%という数字が示すように、個人経営が大半を占めているが、産業別にみると、電気機械器具工業では会社組織のものが多く、

事業所をその開設年別に分類してみると、戦前48.7%に対し戦後のもの51.3%と戦後の方が多くなっている。その比較的顕著な産業は化学工業(戦後74.6%)、衣服及び身廻品製造業(戦後72.3%)、電気機械器具工業(戦後67.8%)等である。

又昭和28年までは、毎年300以上の事業所が創業しているが、29年には300台を割って265となつている。

5. 前年との比較

事業所数を産業別に前年と比較してみると、紡織業が39.5%と目立つて増加しているが、醫療理化学機械写真等製造業、輸送用機械器具製造業ではそれぞれ30.8%、

12.4%の減少をみせている。

従業者数では10%以上増加したものは紙及び類似品製造業(25.9%)はじめ5業種に対し化学工業、醫療理化学機械写真等製造業、第一次金属製造業、輸送用機械器具製造業が15%前後、いわゆる重工業部門に属する産業が5%の減少を示している。

出荷額では紙及び類似品製造業、ガラス及び土石製品製造業等4業種が30%以上、食料品工業(23.8%)はじめ4業種が10%以上増加している。これに反し第一次金属製造業38.3%、重工業部門に属する産業と衣服及び身廻品製造業が5%以上の減少となつている。

次に従業者の規模別に前年との比較をみると、200人以下の事業所はいずれも増加しているのに反し、200人以上のものは、事業所数に変化がないのに従業者数、出荷額とも減少を示している。特に出荷額では200人以下の事業所がいずれも10%以上の増加となつているのに対し、1,000人以上の大企業は5%の減少となつている。

第5表 規模別前年対比 (金額単位百万円)

規模別	事業所数			従業者数			出荷額		
	28年	29年	前年対比(%)	28年	29年	前年対比(%)	28年	29年	前年対比(%)
總計	5,594	5,926	105.9	55,753	56,888	102.0	56,000	57,700	103.0
従業者3人以下	3,401	3,651	107.4	7,501	8,267	102.1	2,036	2,526	124.1
// 4人~29人	1,989	2,069	104.0	18,833	19,181	101.8	11,137	12,378	111.1
// 30人~199人	181	183	101.1	9,823	10,346	105.3	8,126	9,587	118.0
// 200人~999人	18	18	100.0	7,045	7,062	100.2	9,248	9,109	98.5
// 1,000人以上	5	5	100.0	12,551	12,032	95.9	25,453	24,100	94.7

第6表 産業別前年対比 (金額単位百万円)

産業別	事業所数			従業者数			出荷額		
	28年	29年	前年対比(%)	28年	29年	前年対比(%)	28年	29年	前年対比(%)
合計	5,594	5,926	105.9	55,753	56,888	102.0	56,000	57,700	103.0
食料品工業	2,061	2,234	108.4	11,452	13,007	113.6	11,860	14,680	123.8
繊維業	370	516	139.5	4,950	5,400	109.1	3,187	3,183	99.9
衣服及び身廻品製造業	159	188	118.2	1,244	1,214	97.6	341	317	93.0
木材及び木製品製造業	1,100	1,057	96.1	4,957	4,884	98.5	2,523	2,624	104.0
家具及び建具製造業	244	229	93.9	886	887	100.1	264	288	109.1
紙及び類似品製造業	50	59	118.0	527	657	124.7	363	497	136.9
印刷出版及び類似産業	127	129	101.6	1,141	1,167	102.3	402	478	118.9
化学工業	139	142	102.2	1,066	894	83.9	1,463	1,269	86.7
石油及び石炭製品製造業	6	6	100.0	117	155	132.5	185	258	139.5
ゴム製品製造業	9	11	122.2	38	29	76.3	5	7	140.0
皮革及び皮革製品製造業	15	15	100.0	179	214	119.6	345	332	96.2
ガラス及び土石製品製造業	510	510	100.0	4,352	4,347	99.9	2,392	3,111	130.1
第一次金属製造業	27	25	92.6	1,335	1,139	85.3	2,241	1,383	61.7
金属製品製造業	138	155	112.3	1,098	1,177	107.2	363	331	91.2
武器製造業	—	4	—	—	419	—	—	63	—
機械製造業	154	146	94.8	3,342	3,138	93.9	1,794	1,711	95.4
電気機械器具製造業	103	115	111.7	15,782	14,927	94.6	26,896	25,625	95.3
輸送用機械器具製造業	129	113	87.6	1,152	1,015	88.1	786	852	108.4
医療理化学機械写真等々	65	45	69.2	655	555	84.7	161	188	116.8
その他の製造業	188	227	120.7	1,480	1,663	112.4	429	501	116.8

註 する本表のうち28年の数字は、29年と比較することが可能なように操作したので、産業別には28年県統計書の数字と合致しない。

む す び

昭和28年は前年から続けられた消費需要の波に乗って雇用、生産共に過去5年間で最も著しい増加を示したが10月以降のわが国経済は国庫予算の圧縮、金融引締の強化、物価の引下げ等デフレ政策の推進に伴い、全般的に不況の度を加えてきたが、29年度の本県工業界もその影

響をうけて極めてわずかな増加にとどまった。

本県工業界は数字の上では、大企業特に重工業部門で雇用、生産の縮小が行われたとみることができる。しかしながらこれは本県の中小企業がデフレの圏外にあつたということではない。今のところ雇用の縮小などの形で表面にあらわれていないためであると思われる。